

平成22年度における事業の概要

県では、犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画で示されている3つの基本方針6つの方向性及び13の推進項目に基づき、地域社会全体が連携・協働して、安全・安心まちづくりを推進し、すべての県民が安心して暮らせるまちの実現を目標に事業を推進しています。

1 「自らの安全は自らが守る」、「地域の安全は地域が守る」という防犯意識を醸成し、お互いが支え合う地域社会を形成します。

全国地域安全運動宮城県大会・犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり県民大会の開催や、地域や団体で行われる安全教室等への講師派遣や教材の提供、県民運動を展開する「すばらしいみやぎを創る協議会」との共催によるポスターやリーフレットの作成・配布などを実施し、県民運動としての気運の醸成を図りました。

また、県民運動の担い手の拡大のため、防犯ボランティア団体を対象とした「地域安全マップ」作成指導者養成講座や地域交流会等を開催し、防犯ボランティア団体の育成支援及び活動の活性化を図るとともに、大学生を中心とした若い世代で構成する防犯ボランティア団体「みやぎマモルンジャー」の結成を支援し、防犯ボランティア活動の裾野を広げる活動を行っております。

その結果、平成22年12月末現在、県内では554団体、32,041人の方々が防犯ボランティアとして活躍しており、防犯活動に有効とされる青色パトロールについても、平成22年12月末現在、114団体、360台が活動しています。

そのほか、県内で発生する犯罪の情報をいち早く県民に伝え、自立的な防犯活動に役立てるために、警察本部のホームページ上で発生状況を掲示したり、みやぎセキュリティメールにより登録者に情報を提供し、県民の安全・安心に努めています。

2 子ども、女性、高齢者、障害者、外国人その他の特に防犯上の配慮を要する人を犯罪被害から守っていきます。

母親クラブや放課後児童クラブなどの活動に対する支援やスクールガードの養成などにより、子どもの見守り活動の促進し、子ども達が安心して暮らせることができる地域社会づくりを推進しました。

また、インターネットを通じ、子どもが犯罪の被害に遭うことを予防するための取組を進めました。

そのほか、防犯ボランティア団体と警察が連携して危険箇所の点検や環境浄化活動を行い、通学路の安全確保活動を行いました。

女性や高齢者、障害者、外国人などといった特に防犯上配慮を要する方々を犯罪の被害から守るための取組としましては、防犯に関する講習会やリーフレットの配付を通じて、防犯に対する意識の向上を図るとともに、各種相談窓口を設置し、様々な不安の解消に努めました。

3 基本的人権を侵害しないよう配慮しつつ、犯罪が起きにくい生活環境の整備を行います。

犯罪が起きにくい生活環境を整備するために、防犯ボランティア団体と警察が連携して危険箇所の点検や環境美化活動を実施しました。

また、深夜商業施設のセーフティステーション化の促進のため、安全情報の提供や安全対策の啓発活動を行っています。

以上の取り組みにより、県民の安全・安心まちづくりに対する意識の高揚と防犯ボランティア団体の活動の活性化が図られ、刑法犯認知件数は平成13年をピークに9年連続で減少しています。

平成23年度の事業の状況について

平成23年度につきましては、東日本大震災の影響により、県民大会などが中止されることになりましたが、可能な限り、基本計画の趣旨を踏まえ事業を実施し、安全・安心まちづくりを推進していきます。

犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画 ～平成22年度事業実績～

【目 標】

地域社会全体が連携・協働して、安全・安心まちづくりを推進し、すべての県民が安心して暮らせるまちを実現します。

【3つの基本方針】

「自らの安全は自らが守る」、「地域の安全は地域が守る」という防犯意識を醸成し、お互いが支え合う地域社会を形成します。

子ども、女性、高齢者、障害者、外国人その他の特に防犯上の配慮を要する人を犯罪被害から守っていきます。

基本的な人権を侵害しないよう配慮しつつ、犯罪が起きにくい生活環境の整備を行います。

【6つの方向性と13の推進項目、及び平成22年度関連事業実績】

1 犯罪のないみやぎを目指した活動を県民運動として展開するための機運の醸成			
推進項目	関連事業	事業内容	担当部局
(1) 県民等への情報等の提供	犯罪被害防止活動の推進	・県警HP上で、路上強盗、ひったくりや子どもに対する声かけ事案の発生状況等の防犯情報を掲載した。 ・みやぎSecurityメールの登録者数が増加した。(+966件)	警察本部
	安全安心まちづくりの推進	・県内の自治体に対しメールネットワークにより、犯罪発生・検挙情報や防犯情報等の地域安全情報を提供した。	警察本部
	安全・安心まちづくり推進事業	・各種団体が開催する安全教室などに、子どもの安全対策、防犯活動全般についての講師を3回派遣した。	環境生活部
	宮城県高度情報化推進協議会普及啓発事業	・NPO・民間企業・官公庁などを対象に、ネット上の安全な利用を脅かす原因と対策についてのセミナーを開催した。 ・地域住民・高齢者向けのインターネットの安全安心な利用のための講習を実施。	企画部
(2) 県民等の自主的活動の促進	安全・安心まちづくり推進事業	・地域安全マップ作製指導者養成講座を大河原町と蒲谷町で実施した。(受講者73人)	環境生活部
	防犯教室指導者講習会	・小学校を会場に、「犯罪機会論」の講義と「地域安全マップづくり」の公開授業を実施した。(参加者95人)	教育庁
	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業(スクールガード養成講習会)	・講習会を県内13カ所で開催し、学校安全ボランティアとしての活動上の留意点、学校との連携等について講話を行った。(参加者442人)	教育庁
	薬物乱用防止教室講師育成・派遣事業	・講師派遣回数は116回で昨年度に比べ、26回増加した。(受講者14,197名、昨年度とほぼ同数)小学校に対する講師派遣回数が46回で昨年度より31回と比較して顕著に増加しており、若年層に対する啓発を推進することができた。	保健福祉部
	薬物乱用防止教室指導者講習会	・学校における薬物乱用防止教室の開催を推進するため、教職員及び薬剤師、警察関係者等を対象に講習会を実施した。(受講者145人)	教育庁
(3) 各ボランティア団体等のネットワーク化	防犯ボランティア活動等の支援	・大学生を中心とした若い世代のボランティア団体(みやぎマロンジャー)を結成し、自主防犯活動の支援を行った。(警察庁事業)	警察本部
	安全・安心まちづくり推進事業	・ネットワークの有効性、必要性を周知啓発するためのフォーラムを開催した。(参加者約150人)	環境生活部
(4) 行政、県民、事業者が連携した県民運動の推進	安全・安心まちづくり推進事業	・安全安心ステーション推進地区において、活動用ジャンパー等の物品を貸与するなど継続支援を実施した。(警察庁事業)	警察本部
	安全・安心まちづくり推進事業	・防犯ボランティア地域交流会を開催し、団体相互の情報交換、活動の活性化を図った。	警察本部
	青少年健全育成県民ぐるみ運動	・安全・安心まちづくり県民大会を開催し、県民運動の機運を醸成した。(参加者約600人、県警、県防連との共催)	環境生活部
	すばらしいみやぎを創る運動	・安全・安心まちづくりフォーラムを開催した。(参加者約150人、県との共催) ・広報誌「エール」へ安全・安心まちづくり活動に関する情報を掲載した。(8000部発行) ・安全・安心まちづくりに関するリーフレットを作成し、配布した。(宮城県との共同)	環境生活部

2 犯罪被害から子どもを守るための見守り活動の促進

推進項目	関連事業	事業内容	担当部局
(5) 地域で見守る子どもの安全対策の促進	地域組織活動育成事業	・児童の健全育成を目的に、母親など地域住民の積極的参加による地域活動を促進するため、8市9町46母親クラブに活動費補助金を交付した。	保健福祉部
	特別支援学校(知的障害)におけるスクールバスの運行	・特別支援学校10校66コースで児童生徒の登下校時にスクールバスの運行を行い、保護者の負担軽減及び児童生徒の安全確保を行った。	教育庁
	学校支援地域本部事業	・14市町に学校支援地域本部が18設置されている。 ・コーディネータ養成研修(2回実施 参加者110人)及び市町村担当者会議を実施した。	教育庁
	子どもを犯罪から守る総合対策の推進	・みちのく湖畔公園において開催された子育て世代の保護者を対象としたイベントに参加し、子どもの安全確保に関する広報を行った。 ・東北福祉大子ども教育学科学生による防犯呼びかけの紙芝居、チラシの作成を支援した。 ・地元広報紙や各種媒体を活用し、防犯情報や被害防止のための記事の掲載による情報発信を実施した。 ・仙台市地下鉄駅設置の広告ディスプレイ「電子ペーパー」を活用し、被害防止のための防犯情報を提供した。	警察本部
	児童クラブ等活動促進事業	・保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対する支援として、27市町187の放課後児童クラブ及び民間児童館1カ所に補助を実施した。 ・放課後児童クラブ指導員ブロック研修会(県内4カ所で開催、参加者79人。)を開催した。	保健福祉部
	放課後子ども教室推進事業	・15市町49カ所で放課後子ども教室を実施するとともに、放課後子ども教室指導員等研修会(参加者101人)及び放課後子どもプラン連絡調整会議(参加者10人)を実施した。	教育庁
(6) 子どもの安全教育の推進	青少年健全育成県民ぐるみ運動	・学校警察連絡協議会を2回実施した。(参加者68人)	教育庁
	子どもの心すこやか育成事業	・ビデオ・パネル等啓発機材の貸し出しを行い、児童生徒を対象とした非行防止・防犯教室、薬物乱用防止教室、教師等の研修会、地域座談会等で有効に活用された。 ・教育相談充実事業として、全ての公立中学校(150校)にスクールカウンセラーを配置するとともに、公立小学校312校に年2～5回程度、派遣した。 ・教育事務所専門カウンセラーを7教育事務所等に7人配置した。 ・適応指導教室へのボランティア派遣として、7教室に学生ボランティアを10人、49回、派遣した。	教育庁
	高等学校スクールカウンセラー活用事業	・県立高等学校全校(77校)にスクールカウンセラーを配置した。(年22回、1回5時間。)(相談件数:11,215件) ・スクールカウンセラーと各学校の担当者が一堂に会し、講話・協議・研修等を行う連絡会議を年2回実施した。 ・スクールカウンセラーによる生徒・教員・保護者向け講演会や研修会の件数:(269件)	教育庁
	ネット被害未然防止対策事業	・県内の小中高556校を対象に、学校裏サイトを監視した。 ・情報モラル向上のためのチラシ(リーフレット)(300,000枚)、ネット被害未然防止対策マニュアル(1,000枚)の作成・配布。 ・ネット/パトロールスキルアップ研修会の開催。(参加校41校) ・県警による各高等学校が実施するネット被害防止のための講演会への講師派遣(実施校32校)	教育庁

(6) 子どもの安全教育の推進	みやぎの安全教育推進プログラム策定事業 子どもを犯罪から守る総合対策の推進 家庭教育支援推進事業(訪問型家庭教育相談体制充実事業) (家庭教育支援基盤形成事業) 在学青少年育成員配置事業	・みやぎ安全教育推進プログラム作成協議会を4回、開催した。 ・幼稚園、小・中学校において、防犯ボランティア団体等と連携した指人形、寸劇等による子どもにわかりやすい防犯教室・不審者侵入対応訓練を実施した。 ・地域人材の育成として子育てサポーター養成講座を5回(受講者110人)、子育てサポーターリーダー養成講座を1回(4日間、11人養成)、子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ講座を5回(受講者数107人)開催した。(市町村において、子育てサポーターを27人養成。) ・子供を持つ親に対する学習機会(しつけ、思春期など)を提供した。12市町で実施(参加人数11,958人)。 ・家庭教育支援チームの設置:5市町	教育庁
-----------------	---	---	-----

3 女性、高齢者、障害者、外国人等の安全対策としての見守り活動の推進

推進項目	関連事業	事業内容	担当部局
(7) 地域で見守る女性、高齢者、障害者及び外国人等の安全対策	DV予防啓発事業	・若年層に対する啓発を推進するため、高校生向けリーフレットを作成し(30,000部)、県内高校へ配布した。 ・DV防止法の趣旨や相談機関の周知を図るため、一般県民向けリーフレットを作成し(10,000部)、関係機関等で配布した。 ・医療機関からの通報協力を推進するため、医療機関向け資料を作成し(3,400部)、県内医療機関へ配布した。	保健福祉部
	安全安心まちづくりの推進	・県内高校の生徒指導担当教諭等に対する女性被害防止セミナーとして、性犯罪被害防止の研修会を実施した。 ・県内の大学・専門学校、職員の女性等を対象とした防犯講話、護身術訓練等として、性犯罪被害防止の防犯教室等を開催した。	警察本部
	高齢者虐待対策事業	・高齢者虐待防止研修会・講演会を27回実施した。 ・啓発メモ帳(10,000部)、啓発パンフレット(1,300部)を作成・配布した。 ・相談事業を行った。	保健福祉部
	安全安心まちづくりの推進	・老人クラブ等の高齢者を対象に防犯講習、防犯広報チラシの配布を実施した。	警察本部
各ボランティア団体等のネットワーク化	障害者110番	・障害者(身体、知的、精神)の権利擁護等に関する相談窓口を週6日開設し、相談を614件、受け付けた。	保健福祉部
	みやぎ外国人相談センター設置事業	・前年度までの5か国語(英・中・韓・ポルトガル・日本語)にタガログ語での対応を加え、6か国語での相談対応を行った。相談件数は、1,384件。(前年度は420件。震災後に急増。)	経済商工観光部
	安全安心まちづくりの推進	・留学生等の来日外国人に対する防犯講習を実施した。	警察本部

4 学校、通学路等の安全対策の推進

推進項目	関連事業	事業内容	担当部局
(8) 安全な学校・通学路づくり	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業(スクールガード養成講習会)	・講習会を県内13カ所で開催し、学校安全ボランティアとしての活動上の留意点、学校との連携等について講話を行った。(参加者442人)	教育庁
子どもを犯罪から守る総合対策の推進	子どもを犯罪から守る総合対策の推進	・防犯ボランティア団体と連携して、危険箇所点検や環境浄化活動を実施した。	警察本部

5 犯罪の防止に配慮した安全な道路、公園、駐車場、住宅、深夜商業施設等の普及

推進項目	関連事業	事業内容	担当部局
(9) 犯罪の防止に配慮した安全な道路、公園、駐車場の普及	道路維持補修事業	・管理者等による道路の巡回 ・安全な交通の確保	土木部
	交通安全施設整備事業	・道路の見通し確保	土木部
	道路改良事業	・道路の見通し確保	土木部
	安全安心まちづくりの推進	・宮城県防犯協会連合会・角田市と共同で、角田市内で防犯ロード事業を実施し、高照度防犯灯・緊急通報装置を整備した。	警察本部
(10) 犯罪の防止に配慮した安全な住宅の普及	駐輪場の整備	・刑法犯認知件数を押し上げている自転車盗を抑制するため、駅・大型商業施設等の管理者対策を推進した。 ・関係機関と連携して街頭防犯キャンペーン、チラシ配布を行った。	警察本部
	犯罪に強い住宅街の整備	・防犯設備士協会、ガラス飛散防止組合と連携し、全国地域安全運動宮城県大会等において、CP錠の展示やガラス飛散実験を通じ、防犯性能の高い住宅部品の普及・広報を図った。 ・「マンション管理支援ネットワーク仙台・みやぎ」と連携し、マンション住居者を対象とした防犯性能の高い住宅部品の普及や防犯情報の提供を実施した。	警察本部
(11) 犯罪の防止に配慮した安全な深夜商業施設等の普及	犯罪の防止に配慮した施設の普及	・県営住宅及び特定公共賃貸住宅の入居者(当選者等)について、暴力団員に該当する者が否かを県警察本部に照会した。	土木部
	地域のセーフティステーション化の促進	・深夜スーパー、コンビニエンスストア等に対する防犯指導を実施した。 ・インターネットメールを活用し、随時、防犯情報を提供した。 ・コンビニエンスストア防犯連絡協議会を開催し、安全情報の提供及び安全対策の啓発を実施した。	警察本部

6 犯罪の被害にあわないまちづくりとホスピタリティのある地域環境づくり

推進項目	関連事業	事業内容	担当部局
(12) 繁華街等の環境整備	みやぎ違反広告物除却サポーター制度	・延べ2,124人が参加し、電柱等に貼られた4,837枚の違法なはり紙を除去した。	環境生活部
	街並み改善による環境浄化	・防犯ボランティア団体と合同の防犯パトロール活動を推進した。 ・園分町クリーンアップ作戦等をはじめとした、環境美化活動を実施した。	警察本部
	安全安心まちづくりの推進	・自治体、関係機関・団体と連携したパトロール活動を展開した。	警察本部
(13) 観光地における情報提供の充実	安全安心まちづくりの推進	・官公署、旅館等において防犯ポスターの掲示や広報チラシの配布を実施した。 ・JR各駅、観光案内所等において、防犯ポスターの掲示や広報チラシの配布を実施した。	警察本部

犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくり基本計画 ～平成23年度事業の状況～

【目標】

地域社会全体が連携・協働して、安全・安心まちづくりを推進し、すべての県民が安心して暮らせるまちを実現します。

【3つの基本方針】

「自らの安全は自らが守る」、「地域の安全は地域が守る」という防犯意識を醸成し、お互いが支え合う地域社会を形成します。

子ども、女性、高齢者、障害者、外国人その他の特に防犯上の配慮を要する人を犯罪被害から守っていきます。

基本的人権を侵害しないよう配慮しつつ、犯罪が起きにくい生活環境の整備を行います。

【6つの方向性と13の推進項目、及び平成23年度関連事業の状況】

推進項目	関連事業	事業内容	担当部局
(1) 県民等への情報等の提供	安全安心まちづくりの推進	・ 県警HPやみやぎSecurityメールによる地域安全情報の提供。	警察本部
	宮城県高度情報化推進協議会普及啓発事業	・ NPO、民間企業等の企画するインターネットを安全に正しく活用する知識の普及やコンピューターウイルス対策等のセミナーに対し、助成を実施する。	企画部
	みやぎ県民大学推進事業	・ 防災をテーマとした講座を開催予定。（1講座）	教育庁
(2) 県民等の自主的活動の促進	防犯ボランティア活動等の支援	・ 積極的な取り組みを推進している団体を表彰する。 ・ 被災地の防犯ボランティア再生のための仮設住宅等への巡回指導、リーダー育成を実施する。 ・ 若い世代への自主防犯活動の参加促進のため、大学や企業に対し防犯ボランティア活動への参加を呼びかける。 ・ 青色回転灯を装着した防犯パトロールの普及を推進する。	警察本部
	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業（スクールガード養成講習会）	・ 地域の学校安全ボランティアを養成するための講習会を開催する。	教育庁
	薬物乱用防止教室講師育成・派遣事業	・ 主として小学生及び中学生等の若年層を対象とした「薬物乱用防止教室」の講師育成を図り、薬物乱用防止教室の開催を推進する。	教育庁
	薬物乱用防止教室指導者講習会	・ 学校における薬物乱用防止教室の開催を推進するため、教職員及び薬剤師、警察関係者等を対象に講習会を実施する。	教育庁
(3) 各ボランティア団体等のネットワーク化	防犯ボランティア活動等の支援	・ 安全安心ステーション推進事業による装備資機材の継続的な支援。 ・ 防犯ボランティア活動の促進を図るため防犯ボランティア地域交流会を開催する。	警察本部
(4) 行政、県民、事業者が連携した県民運動の推進	安全・安心まちづくり推進事業	・ 啓発用ポスター及びリーフレットの作製・配付、安全・安心パネル展の開催による安全・安心まちづくりに関する啓発活動の実施。 ・ 安全・安心まちづくり委員会の開催（3回の予定）。	環境生活部
	県民総ぐるみ運動	・ 県民の自主防犯意識の高揚のために、全国地域安全運動及び大会を実施する。	警察本部
	青少年健全育成県民総ぐるみ運動	・ 青少年育成に関わる機関・団体の連携強化を図るため、啓発資料等の作製・配布（実施要領等掲載冊子、パンフレット）を実施する。 ・ 県民の青少年健全育成に対する意識の高揚と醸成を図るため啓発資料の作製・配布を行う。	環境生活部
	すばらしいみやぎを創る運動	・ 県民運動のノウハウを生かした安全・安心まちづくり運動の普及啓発を実施する。	環境生活部

推進項目	関連事業	事業内容	担当部局
(5) 地域で見守る子どもの安全対策の推進	地域組織活動育成事業	・ 児童の健全育成のために、母親など地域住民の積極的参加による地域活動を促進する。	保健福祉部
	特別支援学校におけるスクールバスの運行	・ 特別支援学校10校70コースでスクールバスを運行する。	教育庁
	協働教育推進総合事業	・ 登下校時の子どもの見守りのためのボランティアを派遣する。	教育庁
	子どもを犯罪から守る総合対策の推進	・ 関係機関と連携した、防犯指針に基づく環境整備の促進。 ・ 学校、PTA等と連携した子ども110番の家設置の促進。	警察本部
	児童クラブ等活動促進事業	・ 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童のため、放課後児童クラブの活動を支援する。	保健福祉部
	放課後子ども教室推進事業	・ 放課後や週末等に子どもたちの安全・安心な活動拠点を設け、地域住民の参画を得ながら子どもの健全育成を図る。	教育庁
	学校警察連絡協議会	・ 児童生徒の健全な育成のため、学校と警察による情報交換を実施する。	教育庁
(6) 子どもの安全教育の推進	青少年健全育成県民総ぐるみ運動	・ ビデオ等啓発機材の貸し出しを行い、非行防止教室等に活用し、児童生徒の自衛意識の向上を図る。	環境生活部
	子どもの心すこやかに育成事業	・ 問題を抱える児童生徒への支援及び問題行動等の未然防止・早期対応のために、相談・支援体制をの整備する。	教育庁
	高等学校スクールカウンセラー活用事業	・ 県立高校や特別支援校に専門カウンセラーを配置し、生徒・保護者や教職員の相談に応じ、問題の解消に努めとともに、生徒の健全育成のため各学校の教育相談体制に助言し、体制の充実を図る。	教育庁
	ネット被害未然防止対策事業	・ 携帯電話やインターネット等の利用における情報モラルを身に付けさせるとともに、いじめ問題等の新たな温床となっている学校裏サイトの検索・監視を実施し、児童生徒のネット被害を未然に防止する。	教育庁
(6) 子どもの安全教育の推進	みやぎの安全教育推進プログラム策定事業	・ 子どもたちに安全教育を総合的かつ体系的に指導するため、県内全ての学校が取り組むべき基本的指導事項、指導内容及び指導方法をまとめたプログラムを策定する。	教育庁
	子どもを犯罪から守る総合対策の推進	・ 幼稚園、小学校、中学校で防犯教室・不審者侵入対応訓練を実施する。	警察本部
	協働教育推進総合事業	・ 家庭教育サポートチームを設置し、教育相談を実施する。 ・ 子育てに不安等を感じる保護者を支えるため、子育てサポーターの充実を図る。 ・ 保護者の学びの機会を提供するため、教育講座を開催する。	教育庁
	在学青少年育成員配置事業	・ 各教育事務所・地域事務所に在学青少年育成員を配置し、在学青少年の実態把握、相談及び助言等を行う。	教育庁

推進項目	関連事業	事業内容	担当部局	
3 女性、高齢者、障害者、外国人等の安全対策としての見守り活動の推進	(7) 地域で見守る女性、高齢者、障害者及び外国人等の安全対策	DV防止普及啓発事業	・ リーフレットなどによる広報活動を積極的に実施することにより、DV防止の普及啓発を行う。	保健福祉部
	東日本大震災における配偶者やパートナーからの暴力相談事業	・ 東日本大震災被災地における配偶者やパートナーからの暴力や離婚などに係る相談を受け付けるフリーダイヤルを設置するとともに、避難所や仮設住宅を訪問し、被災者からの直接の相談に応じる。	環境生活部	
	安全安心まちづくりの推進	・ 女性を対象とした防犯教室を開催する。 ・ DV・ストーカーに関する相談窓口の広報・啓発を実施する。 ・ 高齢者が集まる会合等で防犯講話等を実施する。 ・ 留学生等の来日外国人に対し防犯講習を実施する。	県警本部	
	高齢者虐待対策事業	・ 高齢者虐待防止の普及・啓発のため講演会の開催、啓発物品作成・配布を行う。 ・ 高齢者虐待防止に関する相談事業を実施する。	保健福祉部	
障害者110番	・ 障害者（身体、知的、精神）の権利擁護に関する相談窓口を開設する。	保健福祉部		
みやぎ外国人相談センター設置事業	・ 外国人県民やその家族等の困りごとに対応する相談センター（6カ国語）を設置する。	経済商工観光部		

推進項目	関連事業	事業内容	担当部局	
4 学校、通学路等の安全対策の推進	(8) 安全な学校・通学路づくり	地域ぐるみ学校安全体制整備推進事業（スクールガード養成講習会）	・ 地域の学校安全ボランティアを養成するための講習会を開催する。	教育庁
	子どもを犯罪から守る総合対策の推進	・ 防犯ボランティア団体と連携して、危険箇所点検や環境浄化活動を実施する。	警察本部	

推進項目	関連事業	事業内容	担当部局	
5 犯罪の防止に配慮した安全な道路、公園、駐車場、住宅、深夜商業施設等の普及	(9) 犯罪の防止に配慮した安全な道路、公園、駐車場の普及	道路維持補修事業	・ 管理者等による道路の巡回。	土木部
	交通安全施設整備事業	・ 道路の見通し確保。	土木部	
	道路改良事業	・ 道路の見通し確保。	土木部	
	安全安心まちづくりの推進	・ 自治体・関係機関・団体と連携・協働し、公共空間の整備を促進する。	警察本部	
駐輪場の整備	・ 駐輪場の環境整備及び管理者対策を推進する。 ・ 盗難防止のための街頭防犯キャンペーン等を実施する。	警察本部		
	(10) 犯罪の防止に配慮した安全な住宅の普及	県営住宅条例及び特定公共賃貸住宅条例に基づく暴力団員の排除	・ 県営住宅及び特定公共賃貸住宅への暴力団員の不正入居を防止し、入居者の生活の安全と平穏の確保を図る。	土木部
犯罪に強い住宅街の整備	・ 防犯設備士協会等と連携し、防犯性能の高い建物部品の普及促進を図る。 ・ 「マンション管理支援ネットワーク仙台・みやぎ」と連携し、マンション住居者を対象に防犯性能の高い住宅部品や防犯に関する情報を提供する。	警察本部		
(11) 犯罪の防止に配慮した安全な深夜商業施設等の整備	犯罪の防止に配慮した施設の普及	・ 防犯機器導入による安全対策と非常時の対応要領の指導防犯基準に準じた防犯指導を実施する。	警察本部	
	地域のセーフティステーション化の促進	・ 深夜小売業施設のセーフティステーション化のための指導、支援を実施する。	警察本部	

推進項目	関連事業	事業内容	担当部局	
6 犯罪の被害にあわないまちづくりとホスピタリティのある地域環境づくり	(12) 繁華街等の環境整備	みやぎ違反広告物除却サポーター制度	・ 違反な屋外広告物の除去活動を通じ、県民の違法広告物に対する理解を深めるとともに、屋外広告物制度の普及啓発及びまちの美観維持の促進を図る。	環境生活部
	街並み改善による環境浄化	・ 防犯ボランティアと合同で防犯パトロールを実施することにより、防犯ボランティアによる自主的な活動を推進する。	警察本部	
	安全安心まちづくりの推進	・ 自治体、関係機関・団体と連携し、空き地等のパトロール活動を推進する。 ・ 空き地等の所有者・管理者に対し、空き地等の適切な管理を要請する。	警察本部	
(13) 観光地における情報提供の充実	安全安心まちづくりの推進	・ 自治体と連携し、観光旅行者へ地域安全情報を提供する。 ・ 観光案内所等で犯罪発生情報・防犯情報を提供する。	警察本部	